

健康福祉委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

（6）公益財団法人川崎市消防防災指導公社「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定について

平成30年8月24日

消 防 局

経営改善及び連携・活用に関する方針

(平成30(2018)年度～平成33(2021)年度)

法人名(団体名) (公財)川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
---------------------------------	------------	-----------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の施策概要

- (1) 法人の事業概要
火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減など、公共の福祉の向上に寄与することを目的として、消防防災に関する普及啓発事業、各種講習会事業及びアクアライン消防活動支援事業を展開しています。
- (2) 法人の設立目的
消防防災に関する普及啓発及び調査研究並びに防災関係者に対する指導育成を行うことにより、火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り、もって公共の福祉の向上に寄与することを目的とします。
- (3) 法人のミッション
消防防災に関する普及啓発や調査研究、消防防災に関する指導育成を行うことにより、火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り、公共の福祉の向上に寄与し、安全安心なまちづくりを構築することが法人としてのミッションです。

本市施策における法人の役割

消防に対する市民ニーズが年々増大し、かつ多岐にわたっており、これに対応するためには行政として、組織整備や質的改革をはじめ、市民ニーズへの的確な対応に向けて、組織の最適化に取り組んでいるところです。そこで、法人の消防に係る専門知識を有している消防退職者を有効活用し、本市の消防行政の推進に寄与し更には市民にとって最適なサービスを提供できるような事業を推進する。

【取組内容】

- (1) 公権力が伴わない消防事務のうち、予防関係事務では火災予防広報、訓練指導、防火・防災管理に関する各種資格取得講習会の開催などにより、防火意識の普及啓発及び有資格者の養成
- (2) 公権力が伴わない消防事務のうち、警防関係事務では地震体験車の活動及び各種救命講習の開催などにより、防災意識の普及啓発及び市民救命士等の養成

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画における位置づけ	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	消防力の総合的な強化 医療供給体制の充実・強化
	分野別計画		-

現状と課題

【現状】

- (1) 法人は、職員の9割以上が消防吏員退職者で、消防の専門的な知識を有しており、この専門的な知識を活用し消防防災に関する普及啓発や調査研究、消防防災に関する指導育成及び防火・防災管理に関する各種資格取得講習会等を行い、火災その他の災害による生命及び財産の被害の軽減を図り、公共の福祉の向上に寄与しています。
- (2) 消防の専門的な知識を活用し、本市から地震体験車を活用した消防訓練等業務を受託するとともに、平成29年度から修了証及び認定証を交付する全ての救命講習を受託しています。
- (3) 支出抑制を目的とした臨時職員の活用等、経費の削減を図っています。

【課題】

- (1) 公益事業について、安定した運営を推進するための財源の確保として、受託料等の再検討及び新たな事業展開や支出を抑制するなどの努力が必要です。
- (2) 自立した事業運営のため、市の方針や社会情勢等を見極め、事業の拡充、統合等を含めた効率的な事業展開を検討する必要があります。

取組の方向性

(1) 経営改善項目

- ・事務能力及び市民サービス向上のため、職員研修会の実施による職員の資質向上を図るとともに、事務の効率化による経費削減に努めます。
 - ・本市施策を補完する防火・防災・救急等に関する新規事業の開拓により、自主財源の確保に向けた取り組みを進めます。
- (2) 本市における法人との連携・活用
- ・消防施策の補完的業務である受託事業について、高い専門性を活用し効果的に事業を推進することにより、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び救命効果の向上につなげていきます。
 - ・防火・防災管理に関する各種資格取得講習会について、受講者のニーズに柔軟に対応することにより受講機会が増え、本市事業との相乗による防火防災意識の向上につなげていきます。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4年計画の目標

(1) 消防施策の補完的事業である受託事業について、高い専門性を活用して効果的に事業を推進することにより、市民の防火防災意識の向上及び応急手当の知識・技術の習得を図り、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加につなげていきます。

(2) 防火・防災管理に関する各種資格取得講習会について、企業等への講習会を実施するなど柔軟に対応することにより、本市事業との相乗による消防法令違反の削減及び早期改善につなげていきます。

(3) 東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床板下からの災害対応に必要な車両及び資機材の適正な維持管理により、公設消防隊の活動を支援していきます。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	防火防災及び救急に関する普及啓発事業	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	37.2以上 (H31年中)	37.2以上 (H32年中)	37.2以上 (H33年中)	%	
		地震体験車の利用者数	24,917	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	人	
		事業別の行政サービスコスト	5,714	680	680	680	680	千円	
②	各種講習会事業	資格講習会受講者	4,448	4,500以上	4,500以上	4,500以上	4,500以上	人	
		事業別の行政サービスコスト	—	—	—	—	—	—	
③	アクアライン消防活動支援事業	日常点検実施回数	365	365	365	365	365	回	
		事業別の行政サービスコスト	—	—	—	—	—	—	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	経費の抑制	管理費	7,364	7,480	7,360	7,360	7,360	千円	

業務・組織に関わる計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	平成31(2019)年度	平成32(2020)年度	平成33(2021)年度		
①	法令及び社会規範の遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	0	0	0	0	0	件	
②	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施	職員研修会の実施・受講回数	6	6	6	6	6	回	

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		防火防災及び救急に関する普及啓発事業						
指標		救急隊が到着するまでに市民が心肺蘇生を実施した割合、地震体験車の利用者数						
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業として、各種救命講習会を開催し、市民救命士等の養成を行っています。なお、平成29年度から各種救命講習に係る教材費を受講者の負担としたことから、公募による講習会は順調に推移しているものの、初年度の受講者総数は多少減少しています。 ・受託事業として、地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、市民の防火防災意識の普及啓発を図っています。 						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・各講習会の希望状況等を検証し、市民ニーズに対応した効率的な講習会を実施していきます。 ・救命講習の有償化を周知し、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	37.2以上 (H31年中)	37.2以上 (H32年中)	37.2以上 (H33年中)	%
	説明	救急現場におけるバイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合						
	2	地震体験車の利用者数	24,917	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	人
	説明	地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数						
	3	事業別の行政サービスコスト	5,714	680	680	680	680	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		各種講習会事業						
指標		各種資格講習会の受講者数						
現状		<p>指定講習機関からの受託事業として、防火管理講習会等の各種資格講習会を開催し、防火管理等に必要な有資格者を養成しています。講習会の開催に当たり、開催時期、開催回数等、受講者の要望に沿った講習を実施していく必要があります。</p>						
行動計画		<p>各講習会の希望状況等を検証し、効率的に講習会を開催するとともに、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。</p>						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	資格講習会受講者	4,448	4,500以上	4,500以上	4,500以上	4,500以上	人
	説明	防火管理講習会など各種資格講習会を受講した人数						
	2	事業別の行政サービスコスト	—	—	—	—	—	—
説明	直接事業費ー直接自己収入							

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		アクアライン消防活動支援事業						
指標		日常点検実施回数						
現状		東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床板下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等を提供することにより、公設消防隊の活動を支援する事業です。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・災害活動に際して消防機関が安心して活用できるよう、専門知識を持った職員が日常点検を実施します。 ・有事の際に、公設消防隊の活動に有効となる資機材等について更新していきます。 						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	日常点検実施回数	365	365	365	365	365	回
		説明 専門知識を持った職員の日常点検実施状況						
	2	事業別の行政サービスコスト	-	-	-	-	-	-
		説明 直接事業費ー直接自己収入						

3. 経営健全化に向けた計画

項目名		経費の抑制						
指標		管理費の経費削減						
現状		平成25年4月に公益財団法人に移行し、公益目的事業と収益事業の2事業を行っていましたが、平成27年度末で収益事業を廃止したことにより、現在は公益事業1事業で運営しており、今までに職員の削減や担当替えを行うとともに、経費の見直し等を行い対応しております。						
行動計画		地震体験車や救命講習に派遣する人員について、職員と嘱託職員及び臨時職員並びに救急ボランティアを適正に組み合わせるとともに、経費の見直しを職員全員で行い、管理費の経費削減を図ります。						
スケジュール		現状値		目標値			単位	
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		
指標	1	管理費	7,364	7,480	7,360	7,360	7,360	千円
		説明 管理費の経費総額						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		法令及び社会規範の遵守							
指標		コンプライアンスに反する事案の発生件数							
現状		法人として事業を継続するために、業務に係わる法令を職員が十分に理解するとともに行動規範を定める必要があります。							
行動計画		業務に必要な専門的研修の他、業務を取り巻く各種法令、法人としての行動規範について内部研修を実施し法人内部の秩序を保っていきます。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	コンプライアンスに反する事案の発生件数		0	0	0	0	0	件
	説明	法令違反、内規違反等の不祥事発生件数							

業務・組織に関する計画②

項目名		市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施							
指標		職員研修会の実施・受講回数							
現状		新規採用職員への導入教養研修をはじめとして、各事業に係る研修会を実施しています。							
行動計画		事務能力の向上を目的とした研修の他、各事業の法令改正等に係る研修を継続的に実施するとともに、関係する外部研修にも積極的に参加し市民サービスの向上を図っていきます。							
スケジュール		現状値		目標値			単位		
		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
指標	1	職員研修会の実施・受講回数		6	6	6	6	6	回
	説明	内部研修会の実施及び外部研修会を受講した回数							

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	
①防火防災及び救急に関する普及啓発事業				
1	<p>救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合</p> <p>算出方法 バイスタンダーによる心肺蘇生の実施/救急現場における心肺停止状態の傷病者 ※/バイスタンダー:救急現場に居合わせた人(発見者、同伴者等)のこと。</p>	<p>心肺機能停止から一刻も早い救命処置が開始されることが、1か月社会復帰率の向上に寄与するという統計データがあることから、心肺蘇生を実施できる市民救命士を養成することが重要です。そこで、実際の救急現場における心肺停止状態の傷病者に対し、バイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合を指標として設定します。</p> <p>36.5%</p>	37.2%以上	<p>救急現場において、バイスタンダーがいるか否か、心肺蘇生を実施できる環境であるかなど、環境的(人的)要因が大きいです。目標値は総合計画策定時における過去5年間の心肺停止傷病者の増加率(15人/年)及びバイスタンダーによる心肺蘇生実施数の増加率(8人/年)から、今後の増加数を予測し、心肺蘇生実施率37.2%以上を目標とします。</p>
2	<p>地震体験車の利用者数</p> <p>算出方法 地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数</p>	<p>多くの市民が地震体験車を利用し、地震の怖さを体験することにより、防災意識を普及啓発することは地域の防災力向上に重要です。そこで、地震体験車の利用者数を指標として設定します。</p> <p>24,917人</p>	25,000人以上	<p>受託内容の派遣回数による影響はあるものの、過去2年間の平均利用者数が24,647人であることから、現状値を維持した25,000人を目標とします。</p>
3	<p>事業別の行政サービスコスト</p> <p>算出方法 直接事業費-直接自己収入</p>	<p>法人が行政サービスを実施するために要したコストのうち、自己収入では賄いきれず、最終的に市民の負担で賄われるコストです。</p> <p>5,714千円</p>	680千円	<p>事業の効率化によるコスト削減を実施するとともに、講習会の受講者数を増加させることによる自己収入の増加により市民負担を段階的に減らします。</p>
②各種講習会事業				
1	<p>資格講習会受講者</p> <p>算出方法 防火管理講習会、防災管理講習会など各種資格講習会を受講した人数</p>	<p>防火管理講習会、防災管理講習会などの各種資格講習会により、有資格者を増加させることは、消防法令に基づく適正な防火防災管理業務につながり、消防法令違反の減少及び適正な防火管理による火災予防が期待できることから資格講習会受講者数を指標として設定します。</p> <p>4,448人</p>	4,500人以上	<p>開催要望、受講者状況を踏まえて、講習会の開催回数等の効率化等を図りながら、現状値を維持した年間の受講者数4,500人以上を目標とします。</p>
③アクアライン消防活動支援事業				
1	<p>日常点検実施回数</p> <p>算出方法 専門的知識を持った職員の配置資機材等の日常点検実施状況</p>	<p>日常点検により、配置資機材等が適正に使用できることが災害活動する上で非常に重要であることから、日常点検の実施状況を指標として設定します。</p> <p>365回</p>	365回	<p>配置資機材等を日常点検により毎日点検することが重要であることから、365回を目標とします。</p>

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①経費の抑制

1	管理費	消耗品費等を削減することによる経費の抑制が、経営健全化には重要であることから、管理費の経費総額を指標として設定します。	7,364千円	7,360千円	消耗品等を削減することによる、管理費の抑制に取り組み、現状を維持した7,360千円を目標とします。
	算出方法 管理費の経費総額				

業務・組織に関わる計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	目標値の考え方
		平成29(2017)年度	平成33(2021)年度	

①法令及び会社規範の遵守

1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	出資法人による法令違反は、法人のみならず本市の社会的信用の失墜につながることから、法人による法令違反、内部規定違反の発生件数を指標として設定しました。	0件	0件	出資法人による法令違反は、法人のみならず本市の社会的信用の失墜につながることから、内部研修等により各年0件とすることを目標とします。
	算出方法 法令違反、内規違反等の不祥事の発生件数				

②市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施

1	職員研修会の実施・受講回数	職員の資質向上は、市民サービスの向上につながることから、内部研修の開催の他、外部で開催される研修の受講回数を指標として設定しました。	6回	6回	市民サービス向上のため、事務能力の向上を目的とした研修、事業に係る法令関係の研修を継続的に実施するとともに、外部研修への積極的な参加及び法令改正等を各種講習会に適正に反映させるため、研修会を年6回とすることを目標とします。
	算出方法 内部研修会の実施及び外部研修会を受講した回数				

資金計画表

[平成30年度～平成33年度]

法人名: (公財)川崎市消防防災指導公社

(単位:千円)

項目			決算	予算	計画		
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
経常収支	収入	事業収入	34,445	45,580	45,580	45,580	45,580
		委託費収入	13,578	18,600	18,600	18,600	18,600
		雑収入	150	2	2	2	2
		その他収入	9,657	6,250	6,250	6,250	6,250
		アクアライン支援事業負担金収入	48,608	28,728	28,728	28,728	28,728
		経常収入合計	106,438	99,160	99,160	99,160	99,160
	支出	事業費	97,489	89,660	90,057	90,341	90,367
		管理費	7,225	7,470	7,356	7,356	7,356
		減価償却費(△)	8,760	1,780	1,377	1,093	1,067
		経常支出合計	113,474	98,910	98,790	98,790	98,790
経常収支			△ 7,036	250	370	370	370
投資収支	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	
	投資等収支	0	0	0	0	0	
財務収支	借入れによる収入	0	0	0	0	0	
	借入金償還による支出	0	0	0	0	0	
	利息/配当金の支払	0	0	0	0	0	
	財務収支	0	0	0	0	0	
現金預金増加高			△ 6,855	250	370	370	370
期首現金預金			13,396	6,541	6,791	7,161	7,531
期末現金預金			6,541	6,791	7,161	7,531	7,901